

日本原子力学会 標準委員会 基盤応用・廃炉技術専門部会
第102回廃止措置分科会（R3SC） 議事録

1. 日時 2025年1月16日（水） 13:00-14:30
2. 場所：Web会議 （Webex）
3. 出席者：岡本主査、目黒副主査、杉山幹事、青井、石原、工藤、黒川、小山、
高橋、田村、鳥居、仲田、西村、平井、見上、矢谷、米山
委任状提出：佐藤、中村、
欠席：田中
4. 配布資料

R3SC-102-0	議事次第
R3SC-102-1	人事案件
R3SC-102-2	第101回廃止措置分科会議事録（案）
R3SC-102-3	廃止措置分科会 標準策定5か年計画案
R3SC-102-4-1	耐震安全技術レポートの審議状況
R3SC-102-4-2	耐震安全技術レポートの適正化の概要
R3SC-102-4-3	耐震安全技術レポートの適正化（学会事務局からのコメントへの対応）
R3SC-102-4-4	耐震安全技術レポート（完本）（案）
R3SC-102-4-5	第65回専門部会説明資料案（耐震安全技術レポート審議状況及び最終報告）
5. 議事
 - (1) 一般事項
 - ① 19名/20名（うち2名は委任）の出席により分科会成立を確認した。
 - ② 人事案件 [R3SC-102-1]
なし
 - ③ 次回分科会は、4月頃開催目途で後日調整することとなった。
 - (2) 前回議事録確認 [R3SC-102-2]
特にコメントなし
 - (3) 【審議】耐震安全技術レポート関連 [R3SC-102-4シリーズ]
 - 資料R3SC-102-4-1により耐震安全技術レポートの審議状況について、西村委員から説明された。
 - 資料R3SC-102-4-2, -3により学会事務局からのコメントへの対応（記載の適正化）について、また、その反映として資料R3SC-102-4-4の完本版への反映が説明された。
 - 標準委員会からの意見がなく、また、上記の記載の適正化を行った技術レポートをもって、2月の専門部会、3月の標準委員会で発行承認の審議をお願いすること、また、資料R3SC-102-4-5により専門部会等への説明を行うことが、担当委員より説明された。岡本主査から、分科会の手は離れたということで、発行

されることになると発言がなされた。

(4) 【審議】標準策定5か年計画 [R3SC-102-3]

- 資料R3SC-102-3により耐震関係の計画について、3年の計画で耐震標準の改定を行うことが、担当委員から説明された。
- 特性調査指針等の3つの指針については、事業者からニーズが低いことが杉山幹事から説明された。詳細は以下のとおりである。
 - ・ 発電炉について事業者のニーズを取りまとめた結果、現状、廃止措置計画も行われており、特段のニーズはない。これに対し、岡本主査から、時間がかかりすぎてニーズが無くなった、との理解でよいかとされ、担当委員からそのとおりであると発言があった。
 - ・ 岡本主査から、コピーライトを分科会が持っているものであれば、技術レポートやメモのような形で発行することが考えられるが、ニーズが無くなったことを理由として5か年計画から消すということかどうかと質問がなされた。これに対し、委員から、着手時に、趣意書等を専門部会等に提示していたと思う。何らかの説明をしておくべきではないかと質問がなされた。この質問に対し、説明は必要と思われ、取りやめる理由を文書化し、分科会でオーソライズが必要であると岡本主査から、伝えられた。
- 廃止措置時の火災防護指針の対応について、以下の議論が行われた。岡本主査から、過去に耐震と同時に火災についても検討した経緯があった。火災については今後どうするのかと質問がなされた。担当委員から、火災の取り組みについて、耐震と同様の安全重要度ランクの考え方で対応するか、過去の検討を引き継いで今後の対応を行うのか、方向性の確認が必要と思うと説明がなされた。さらに、岡本主査から、事業者のニーズがないとすれば、3指針と同様に取りやめることも考えられるとされ、これに対し、委員から、旧JANTIでは火災の検討は行っていたが指針（素案）のような形でまとめたものはない。原子力学会での議論までには至っておらず、今後については事業者の意向に従うものと思われると説明がなされた。さらに、耐震に引き続き、火災のルール化の検討を始める認識ではあるが、他の事業者の意見を確認することとしたいと担当委員から説明がなされた。岡本主査から、火災については、先送りされてきた経緯ではあるが、必要性の再確認及び電気協会の指針との連携を含め分科会で再検討するものとする伝えられた。
- 基本安全原則の解説の技術レポートについては、3指針と同様、ニーズがなく取りやめる方向とすると岡本主査から伝えられた。
- 「試験研究炉等の廃止措置の計画」指針について、以下の議論が行われた。目黒副主査から、今後の対応について特に意見もなく、廃止措置も進んできており、ニーズの有無がわからないと説明がなされた。杉山幹事から近大炉についてはいずれ廃止措置する場合に、指針があれば助かるということはあると発言があった。そのことを踏まえ、岡本主査から、2028年度に再検討することとすると伝えられた。
- まとめると次のとおり。
3つの基準：2028年に再確認する。

3つの指針：廃止措置が進捗していることもあり、現状でニーズが無くなってきており、キャンセルすることで分科会で検討する。

実施標準（2014年制定）：「要否調査検討中」とする。

試験研究炉の計画：変更は見送るとして、実施標準と同じとする。

基本安全原則解説：3つの指針と同様（中止）に取り扱う。

火災防護：「要否調査検討中」とする。重要性はあると思われるが、10年以上改訂が先送りされていることもあり、ニーズを再確認し、キャンセルを含め検討する。

⇒実施標準、試験研究炉の計画、火災指針の対応については次回分科会（4月頃）で議論することとなった。

- 耐震安全の標準改定の着手承認のための資料を取りまとめ、4月頃に審議をお願いしたい。（西村委員）
- 今後、担当委員を今回議論した5か年計画の執行部とし、杉山幹事と相談しながら、5か年計画の再調整を実施し、資料化することとなった。岡本主査から、取りやめる理由、今後ニーズが（再）発生した場合等の対応の考え方を記載し、次回分科会で審議することとすると伝えられた。
- 5ヵ年計画について、本日議論を踏まえて変更案を取りまとめて、各委員にメール送付するので、ご意見をいただきたいと杉山幹事から要請があった。

以上